

民主島根

2016年
9.25
第1271号

発行所 松江市袖師町3-6 TEL 0852-24-2444
日本共産党島根県委員会 FAX 0852-24-6369

戦争法強行から1年 私達はあきらめない！忘れない！

県内各地で「戦争法廃止」集会・宣伝

共産・民進・社民の各代表らも訴える



「市民と野党の共同を大きく」と訴える尾村県議(右)(写真上=松江市)
「戦争させない！」のプラカードを掲げる参加者(写真左下=出雲市)

19日、県内では雨の中、松江、出雲、大田の3市で戦争法廃止を求める集会が開かれ、日本共産党、民進党、社民党の各代表らが「市民と野党の共同を進展させて戦争法を廃止しよう」と訴えました。江津、益田の各市でも街頭宣伝やスタンディングアクションが取り組まれました。



尾村県議の一般質問

美保基地軍備強化やめよ

尾村県議は、昨年9月に強行された「戦争法」のもとで、県内でも危険な動きが具体化、加速している

県議は「来るべき総選挙に向けて、共同の力を大きくして戦争法をなくそう」と訴えました。

9月県議会の論戦から

日本共産党の尾村利成県議は16日、一般質問に立ち、県知事や県執行部をたどりました。

三江線廃止決定の撤回を

JR西日本が1日、三江線の全面廃止を表明したことに対し、尾村県議は「JRの民営化の経過や公共性を有するJR会社のあり方、社会的責任に照らせば、赤字を理由にした三江線の廃止は許されない」と指摘。

活断層の徹底調査を 中電などに要請

日本共産党の島根、鳥取の両県議団と松江市議



ス戦闘機が16機配備されようとしていることを指摘し、「県として岩国基地の機能強化に反対し、米軍機の無法な低空飛行訓練の中止を国に強く求めるべき」と迫りました。

国土防衛から米国の引き起こす戦争の出撃基地へと基地機能を強化するものと強調しKC46A配備中止を求めました。

鼓動

吹き飛ばす／石は浅間の野分かな(松尾芭蕉)。国語審議会の「同音の漢字による書き換え」で「台風」という表記が使われ始めて今年で60年。それ以前は「颱風」「大風」あるいは「野分」と呼ぶのが普通だった。

尾村県議の質問(続き)

正確な基準地震動評価を

立石雅昭・新潟大名普教授(地質学)とともに、島根半島や出雲市、大田市などで海岸地形調査や化石調査など地震性隆起調査を実施してきた尾村県議は、立石氏の「島根半島の海岸線には、ここ数千年以内に地震に伴って隆起した海食微地形が分布しており、科学的な説明が必要」との指摘を踏まえ、島根原発の耐震安全性を確保する上で、島根半島の地震性隆起事象の解明を徹底して行う

よう求めました。

岸川慎一防災部長は「島根原発付近の地形データ拡充のため、中国電力もドローンによる空中写真測量や地表・地質調査を実施中」と答弁し、中電も追加調査を実施していることが明らかになりました。

また、尾村県議は宍道断層について「断層の長さ25キロメートルの評価だが、大地震を引き起こしうる地下数キロから20キロの震源断層は

さらに延長している可能性がある」と指摘。「より深部の地下地質構造を解析する地震探査法を採用し、正確なる基準地震動の評価を」と求めました。

制委員会において、宍道断層の評価を含め、新しい知見を踏まえた厳格な審査を求めている。中電に対しても、適切に対処するよう要請する」と答弁しました。

病床削減の押し付けやめよ

尾村県議は、県の「地域医療構想案」について「病床数の削減ありきで、在宅医療や介護サービスの受け皿の議論が不十分であり、在宅医療・介護体制を確保、充実させる観点を持った計画にすべきだ」と求めました。

尾村氏は、開業医や介護関係者から「今でも重症患者が十分に治療して

いない状態で退院を迫られている」「特養では待機者も多く、簡単に重症化した人を受け入れることはできない」などの声が相次ぎ、医療・介護関係者に衝撃が走っていると紹介。「医師・看護師の確保や退院後の受け皿が未整備のまま病床削減のみ先行すれば、必要な医療や介護が受けられない医療・介護難民が続出することは火を見るより明らかだ」と強調しました。

藤間博之健康福祉部長は「受け皿づくりは遅れている。市町村と連携し、整備していかなければならない」と答えました。

地震性隆起の検証を

立石雅昭(新潟大学)が講演

「原発ゼロをめざす島根の会」は10日、松江市で第4回総会を開きました。原発問題住民運動全国連絡センター代表委員の立石雅昭氏が「島根原発の耐震安全性の検証」島根半島の地震性隆起の調査」と題して講演しました(写真)。



福島事故の現場から

馬場有(福島県浪江町長)が語る

島根原発・エネルギー問題県民連絡会は17日、松江市で「島根原発再稼働認めない！署名大行動キックオフ集会」を開きました。

集会では、原発立地自治体の松江市を重点に、県内有権者の過半数(約



北部区域(島根・鳥取)でマグニチュード6.8以上の地震の発生確率を40%とする政府の地震調査研究推進本部の評価(7月発表)など新しい知見も示し、島根・鳥取両県での地震対策の重要性の共有▽住民による恒常的な海岸・化石調査▽島根半島での地震性隆起の解明が重要と力説しました。

馬場町長は「3・11東日本大震災の際、地震や津波で原発が大丈夫かどうか、私を含めて職員誰ひとり疑わなかった」と述べ、「原発の安全神話に完全に浸かっていた」と語りました。その上で「原発は安全ではなく、福島事故の原因究明、検証もなされておらず、島根原発を含め、再稼働すべきではない」と強調しました。

地域の話

江 中海地域の振興を 橋議員が質問

橋祥朗市議は「八東の明日を考える会」の研修会で、市の星野政策部長から提起された多面的な振興策について「実現可能な課題については地元でも受け皿づくりを進めていきたい」と述べた上で、「参加者からは中海・本庄水域の水質改善と漁業振興を求める声が多かった」として市の対応を迫りました。

また、水上飛行機については「条件によって騒音、生態系に与える影響は」「持続性のある事業となるのか」「本場に地域振興につながるのか」などの意見が寄せられていること

赤旗囲碁・将棋地区大会

各地で熱戦が繰り広げられる



8月28日の邑智地区大会を皮切りにスタートした「囲碁・将棋地区大会」も最終盤を迎えています。(写真は9月4日の江津地区大会)

各地区の代表者が集う県大会は10月30日(日)松江市いきいきプラザ島根で開催されます。

アソビ

大 原爆パネル展 新婦人が開催

毎年8月恒例になっていく市役所玄関ロビーでの「原爆パネル展」が今年も5月12日まで開催されました。

広島・長崎の悲惨な状況を少しでもみなさんに知ってもらい、地球上から原爆をなくそうと毎年続けられています。

津 子ども食堂実施を 森川議員が要求

森川議員「ひとり親のため、食事が摂れないなど様々な事情を抱えた子どもたちに、無料や低額で食事を提供している「子ども食堂」を放課後児童クラブで実施してはどうか。

答弁「ひとり親家庭の世帯数は、市内でも増加している。子ども食堂実施についての支援制度はないが、事業の詳細については、教育委員会や支援員、保護者との合意ができれば、連携し協力する。(「いっしょに民報」より)